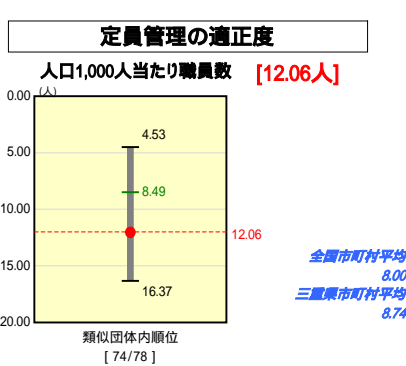
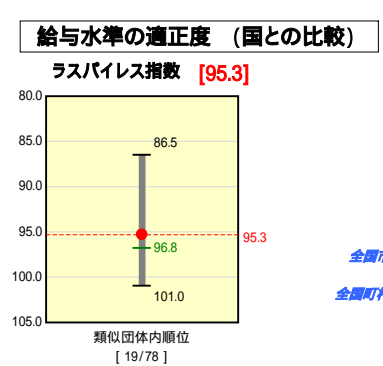
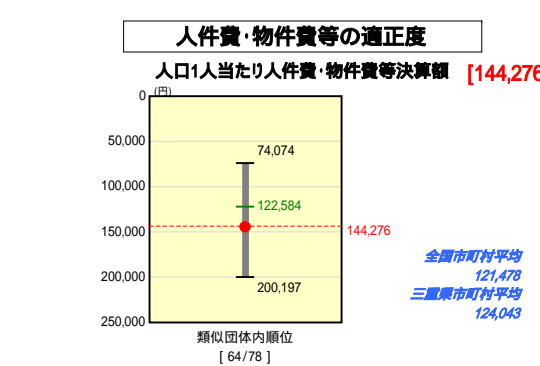
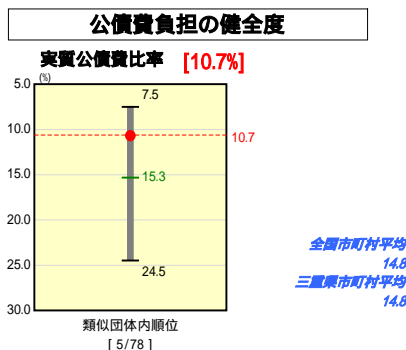
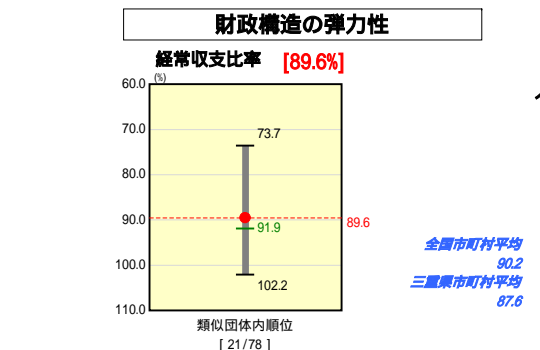
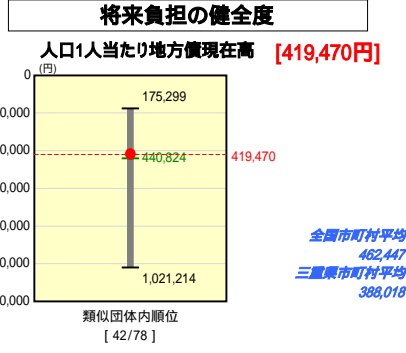
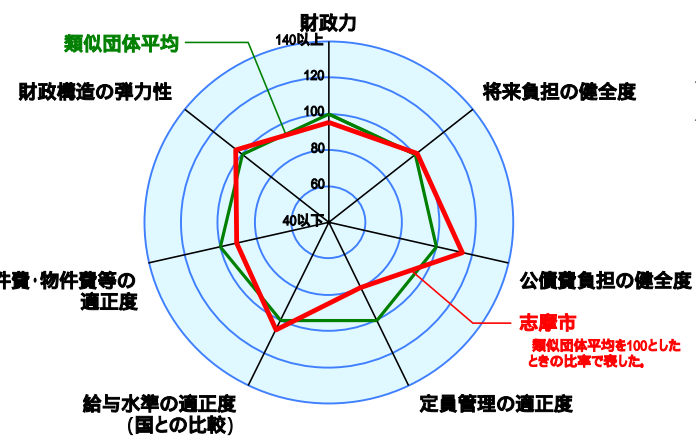
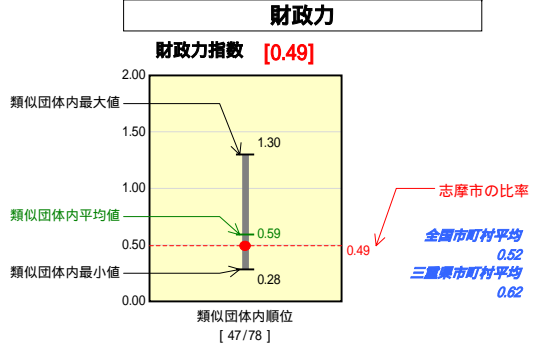


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

三重県 志摩市

人口	60,710	人(H18.3.31現在)
面積	179.67	km ²
歳入総額	24,126,674	千円
歳出総額	23,634,475	千円
実質収支	484,519	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数：前年度と同様に類似団体平均を下回っている。今後も厳しい状況が続くと考えられるが、定員管理の適正化等による経常経費削減や地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：前年度は類似団体平均を上回っていたが、普通交付税の合併算定替による経常一般財源総額の増加により類似団体平均を下回った。しかしながら今後公債費や扶助費の増加により高水準で推移することが予想されることから行政改革を通じ義務的経費の削減に努める必要がある。

ラスパイレズ指数：現行の給与体系において全国平均を2.1、類似団体平均を1.5下回っており低い水準にあるといえるが、今後も集中改革プランに沿った諸手当等の見直しを行うなど給与の適正化に努める。

実質公債費比率：類似団体平均と比較すると4.6下回っているが、公債費は前年度と比較すると増加している。普通交付税の合併算定替に伴う標準財政規模の増加に伴うものであり、今後も引き続き志摩市総合計画のもと適量・適切な事業実施により公債費負担の抑制や平準化を図っていく必要がある。

人口1人当たり地方債現在高：市町村合併に伴い、新市建設計画に基づく合併特例債の活用により今後地方債が増加する見込みである。今後は起債発行額が元金償還額を超えない額として抑えることにより、公債費が将来の大きな負担とならないように財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：市町村合併に伴い市域が拡大し、総合支所方式により旧町単位に職員を配置していることから、類似団体と比較して職員が多くなっている。今後は支所機能の見直しを行うとともに、指定管理者制度の導入等により職員の削減を行い合併後10年間で200人の人員を削減を目標に適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度導入など民間委託を進め、コスト削減に努める。